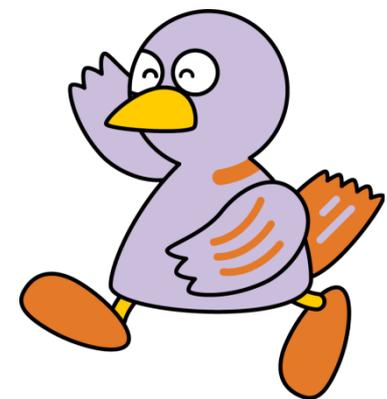


埼玉県の財政状況と 起債運営の基本的な考え方

平成24年10月

埼玉県の概況



プロローグ ~埼玉の「意外」・「なるほど」・「日本一」~

○ 魅力満載！それが「埼玉」です！



さいたま市
吉野町



あついぞ！熊谷 ©熊谷市

全国屈指の農業県！

全国第1位
ねぎ、ほうれんそう、さといも
全国第2位
ブロッコリー、えだまめ、かぶ



深谷ねぎ

日本一暑い！

熊谷市で平成19年8月16日に日本国内における最高気温40.9℃を観測

国内最大の円墳

行田市の埼玉古墳群にある丸墓山古墳は直径105メートル。円墳としては全国最大級の大きさを誇ります。時代は下って上杉謙信や石田三成がここに陣を張ったとも伝えられています。

川の国埼玉！

県土に占める河川面積の割合が3.9%で全国1位！
荒川の鴻巣市・吉見町間の川幅は2,537mでこれも日本一

日本三大曳山祭！

毎年12月3日に行われる「秩父神社例大祭(秩父夜祭)」は、国の重要無形民俗文化財にも指定されています。



秩父夜祭

スポーツも熱い！

アジア最大級・日本で最大のサッカー専用スタジアム



埼玉スタジアム
2002年開場



ポテンシャルの高い県 ～生産年齢人口と交通の要～

- 生産年齢人口比率・平均年齢ともに全国屈指の若い県であり、豊富な労働力の確保が可能
- 1都6県と隣接する本県は、日本の人口の「3分の1」(約4千万人)を占める巨大なマーケットの中心に位置
- 東日本随一の交通ネットワークや自然災害の少なさも本県の魅力

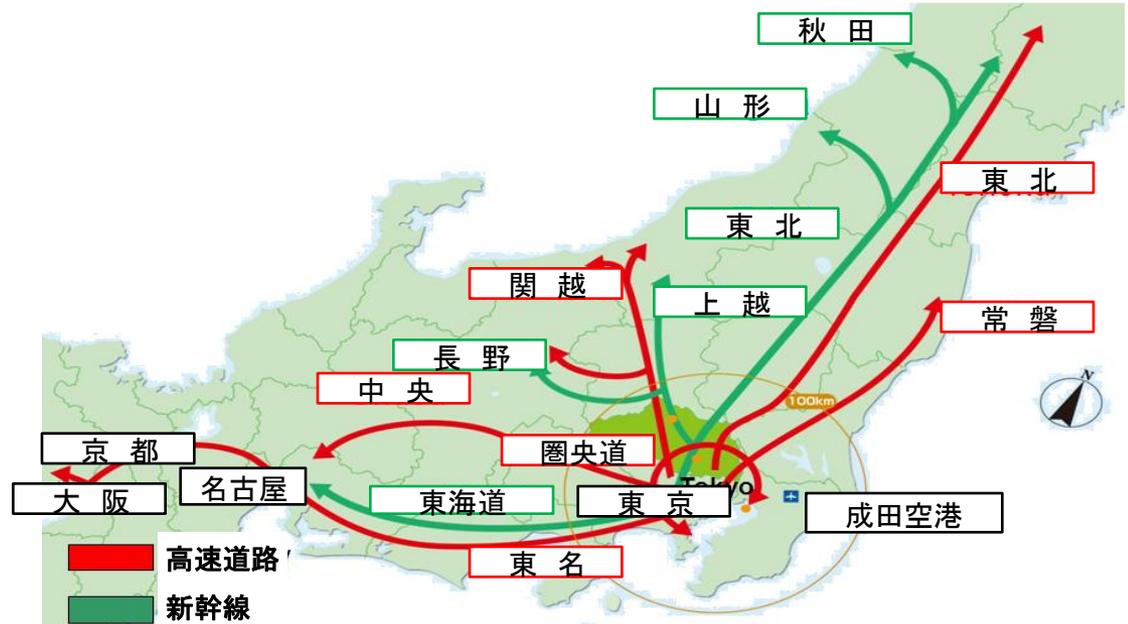
埼玉県の基礎データ

人口	719万5千人(H22)	全国5位
平均年齢	43.6歳(H22)	全国5位
生産年齢人口比率	66.3%(H22)	全国3位
県内総生産(名目)	20兆4千億円(H21)	全国5位
年間商品販売額	6兆3千億円(H19)	全国5位

(出所:人口、平均年齢及び生産年齢人口比率は総務省「国勢調査(人口等基本集計)」、県内総生産(名目)は内閣府「県民経済計算」、年間商品販売額は経済産業省「商業統計平成19年」により作成)

700万の人口規模は
スイスや香港に匹敵

20兆円の名目GDPは
香港やマレーシア、フィンランド
ポルトガルに匹敵



- 鉄道網は、東北・上信越を結ぶ交通の要衝・大宮駅を中心に、東北・上越・山形・秋田・長野新幹線をはじめ、24路線が整備されています。
- 高速道路網は、南北方向に東北・関越自動車道・首都高速等が、東西方向に東京外環・首都圏中央連絡自動車道が走っています。

さらなるポテンシャルの高まり ~圏央道開通で首都圏の物流が変わる~

- 新たに県内を東西に結ぶ圏央道は、平成26年度以降に県内区間すべてが開通
- このチャンスを活かし、11か所の産業拠点を順次整備



多種多様で優れた製造業が集積

- 県内には約27万(全国第5位)の事業所が存在(総務省「平成21年経済センサス」)
- 特に、製造業では、事業所数で全国第3位、製造品出荷額で全国第6位を誇っており、
全国有数の工業県(経済産業省「工業統計調査(平成22年)」)
- 小惑星探査機「はやぶさ」の部品や装置の一部は本県で製造

全産業に占める製造業の事業所数は首都圏最大

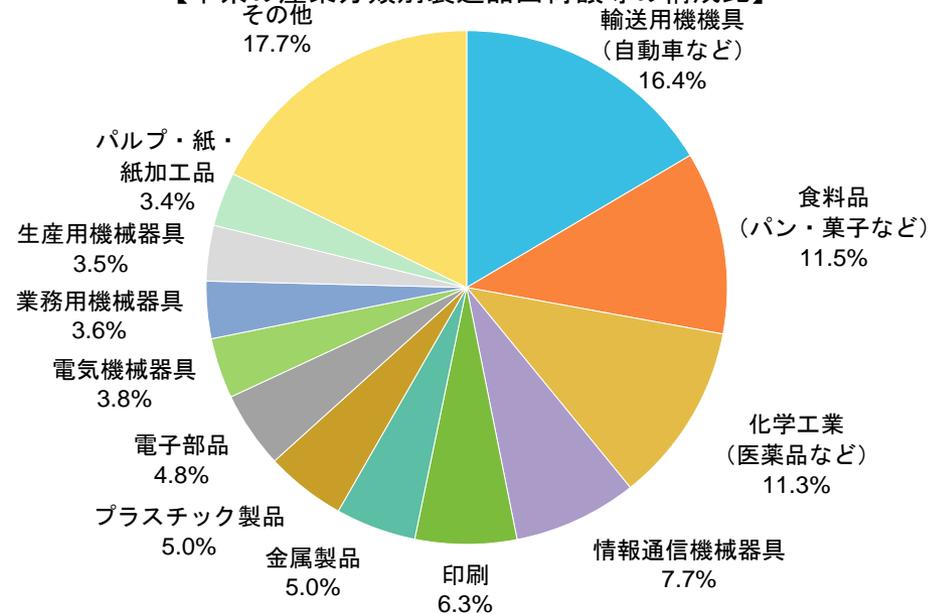
埼玉県製造業の基礎データ

全事業所数	約27万	全国第5位
製造業事業所数	約7千	全国第3位
製造品出荷額	約4兆1,185億円	全国第6位

総務省「平成21年経済センサス」
経済産業省「工業統計調査(従業者10人以上、平成22年)」

多種多様な業種が発達

【本県の産業分類別製造品出荷額等の構成比】



埼玉県「工業統計調査(従業者4人以上、平成22年)」

産業振興 ～企業誘致、企業支援により、県の経済をより強く～

○「企業誘致大作戦」をはじめとした積極的な企業誘致の取組により、過去10年間の本県の企業転入超過数は全国第1位

[埼玉県の企業誘致の取組]

企業誘致大作戦 (H17. 1～H19. 3)

主な立地企業

本田技研工業、カルソニックカンセイ、クラリオン、キヤノンファインテック、シード など

チャンスメーカー埼玉戦略 (H19. 4～H22. 3)

主な立地企業

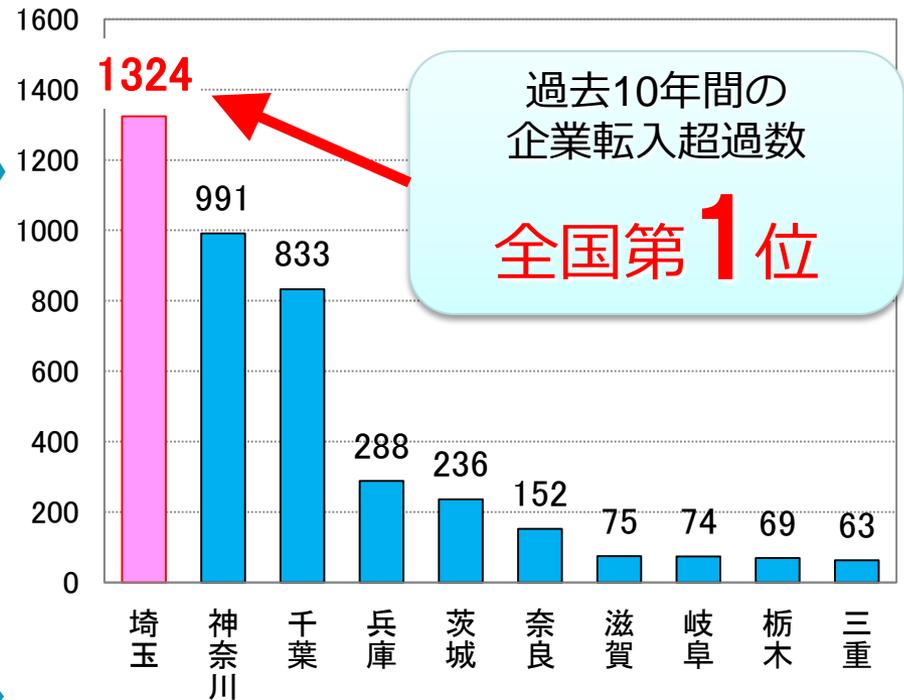
江崎グリコ、YKK・AP、敷島製パン、赤城乳業 など

チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ (H22. 4～H25. 3)

主な立地企業

キッコーマン、国分、Paltac、グレープストーン など

[過去10年間の全国の転入・転出企業の状況]



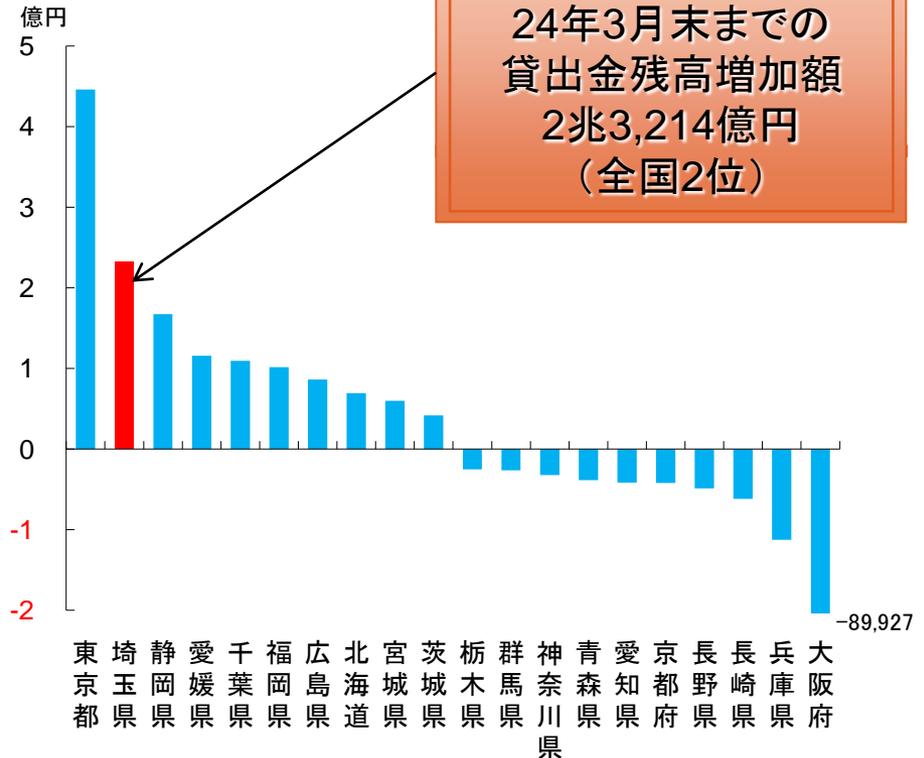
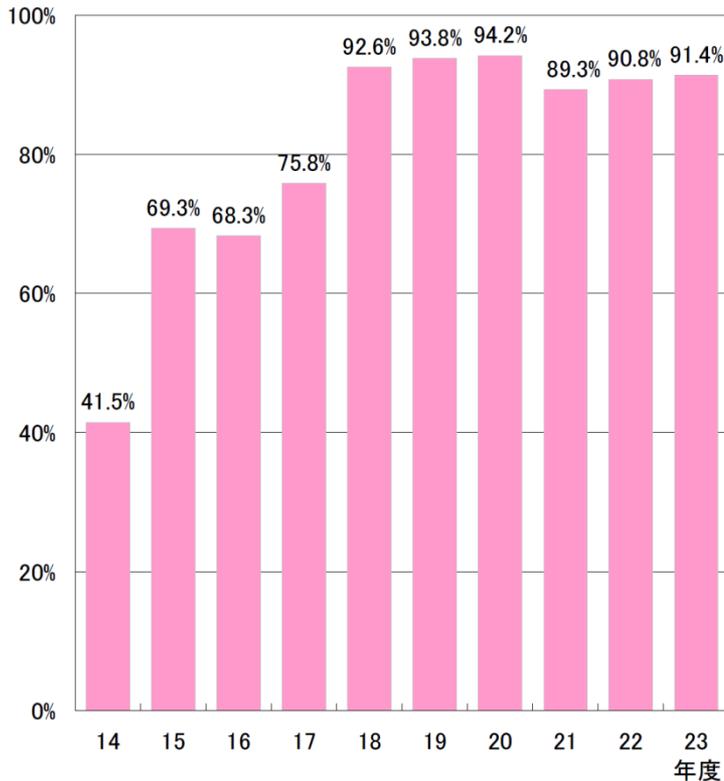
出典：埼玉県の「転入・転出企業」の実態調査
(株)帝国データバンク) 2002～2011年

チャンスあふれる埼玉の実現 ~安心感とスピード感のある制度融資~

- 県の制度融資改革により全国トップレベルの中小企業融資を実現
- 直近8年間で貸出金残高が2兆3,214億円増加(全国2位)

無担保・第三者連帯保証人なしの割合

(融資実行額に占める割合)



日本銀行公表資料による (国内銀行のみ。H15.3月末~H24.3月末)

農業振興 ～意外と強い埼玉県農業～

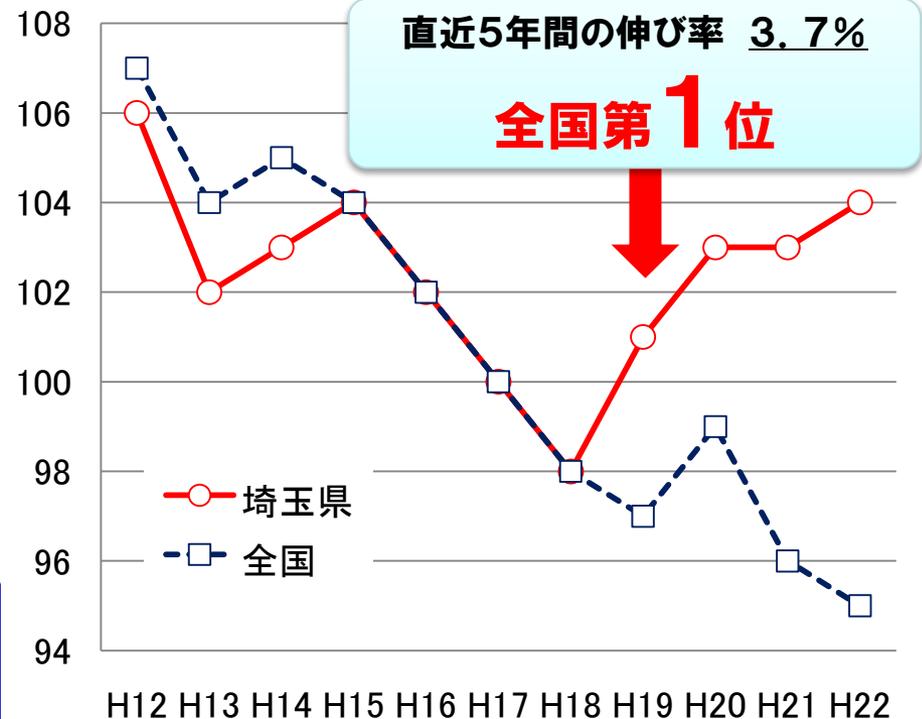
○ 本県の農業産出額は2,004億円(平成22年)で、過去5年間の伸び率は全国第1位

[農業産出額全国上位の品目(平成22年)]



【1位】	
ねぎ	(前年 1位)
ほうれんそう	(" 1位)
さといも	(" 1位)
こまつな	(" 1位)
ゆり	(" 2位)
パンジー	(" 1位)
【2位】	
ブロッコリー	(前年 3位)
えだまめ	(" 2位)
かぶ	(" 2位)
チューリップ	(" 2位)
【3位】	
きゅうり	(前年 3位)

[埼玉県農業産出額の推移] (平成17年農業産出額を100とした場合の推移)



日本酒の出荷量 全国第4位! (平成23年)
平成22年の7位から躍進

観光振興 ～日帰り観光は埼玉へ～

- 平成22年1月に『埼玉「超」観光立県宣言』を発表
- 気軽に訪れることができる日本一の「日帰り」観光県を目指す



鉄道博物館: 鉄道博物館より写真提供
 その他: 埼玉県観光課より写真提供

埼玉県の財政状況

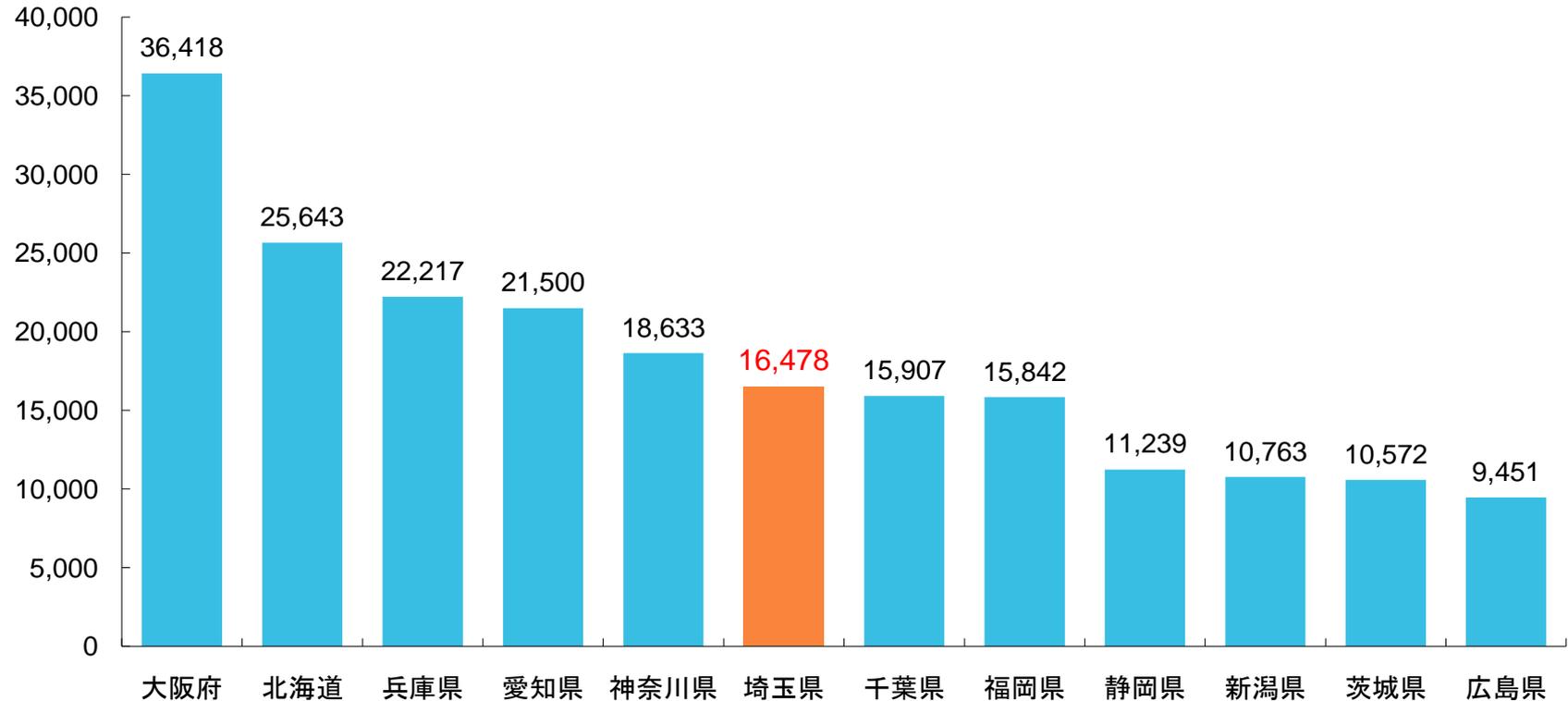


埼玉県の財政規模

○ 普通会計で見ると、埼玉県の財政規模は1兆6,478億円(平成22年度歳出決算額)で、財政規模の大きく異なる東京都(6兆0,123億円)を除くと全国第6位

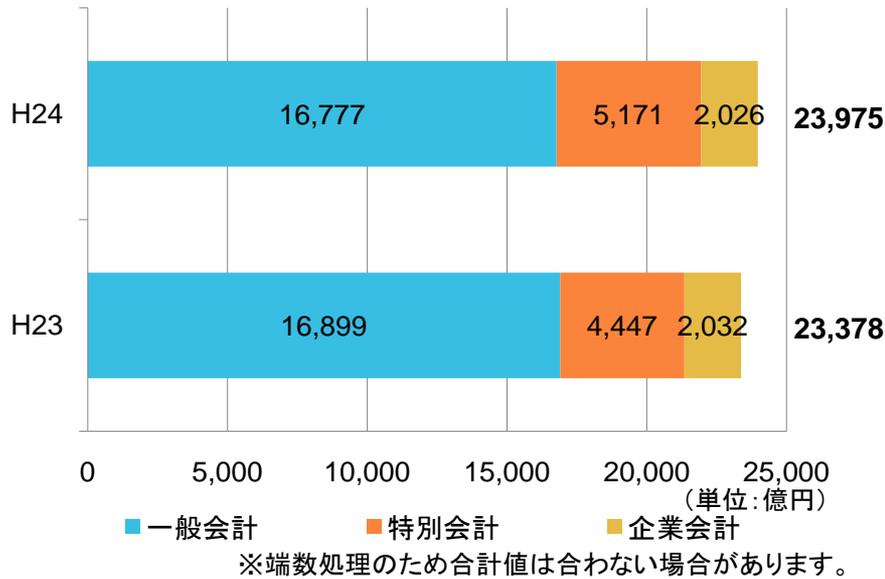
※平成22年度普通会計歳出決算額より

(単位：億円)

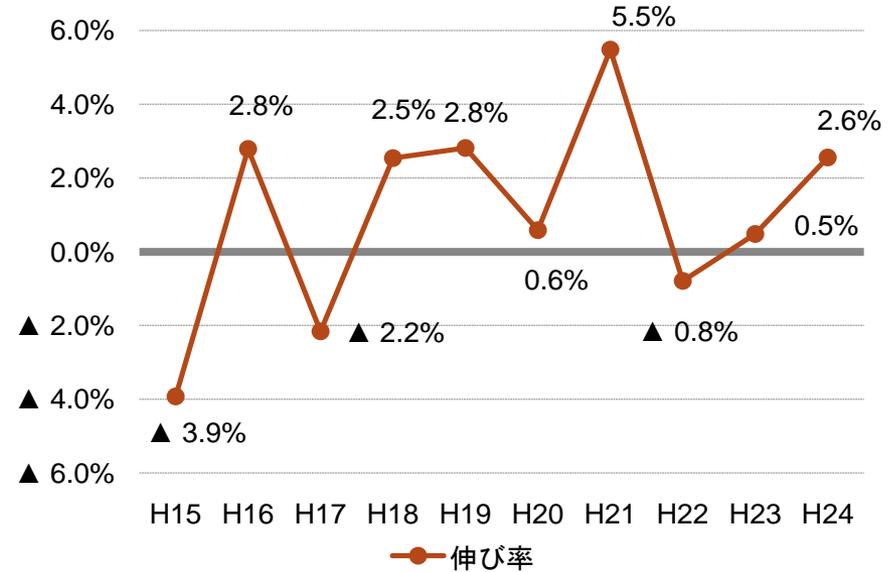


平成24年度予算規模

○ 一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計ベースの予算額は2兆3,975億円となり、前年度より2.6%の増加



全会計ベースの推移(当初対比)



【参考】一般会計予算規模の推移(当初対比)

(単位: 億円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
当初予算額	16,616	16,926	16,366	16,832	17,109	17,182	16,960	16,764	16,899	16,777
伸び率(%)	▲3.3	1.9	▲3.3	2.8	1.6	0.4	▲1.3	▲1.2	0.8	▲0.7

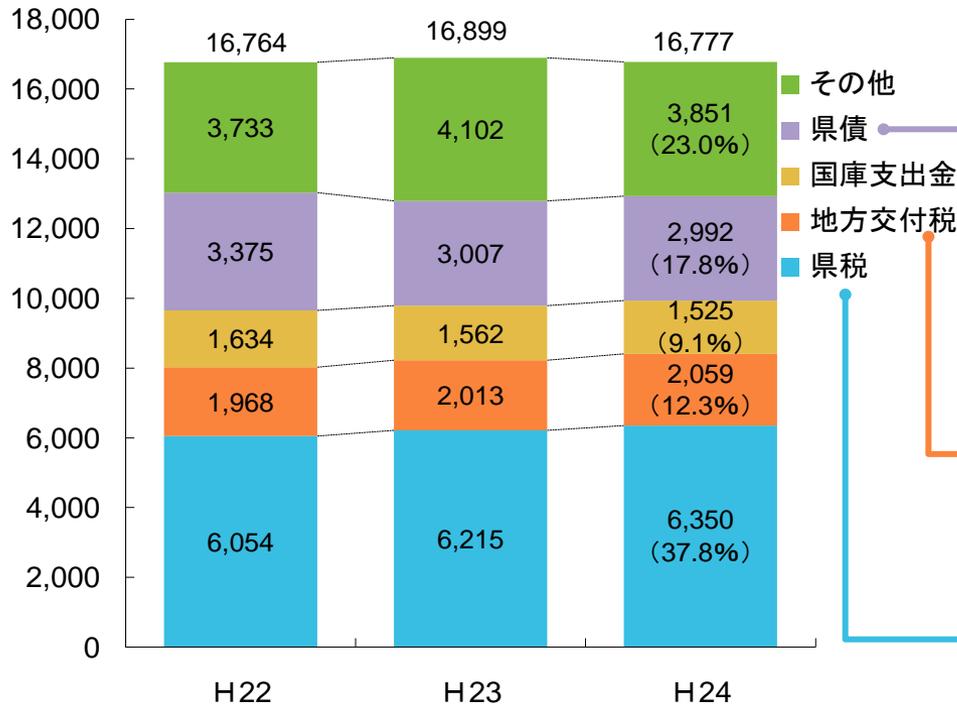
平成24年度一般会計予算 ～歳入～

○ 県税収入が微増となったものの、厳しい財政状況の下、臨時財政対策債を除く県債の発行を極力抑制しながら予算編成を実施

※臨時財政対策債を含む

歳入予算の推移

(単位：億円)



主な財源確保の取組

- 県税収入の確保
- 財産売払収入・財産貸付収入の確保
- 現有資金の活用や使用料・手数料の見直し

県債は臨時財政対策債を対前年度で56億円(3.0%)増とした一方、退職手当債の発行を50億円抑制したことなどから、発行額は対前年度で15億円(0.5%)の減少。

地方交付税は対前年度で46億円(2.3%)の増加。

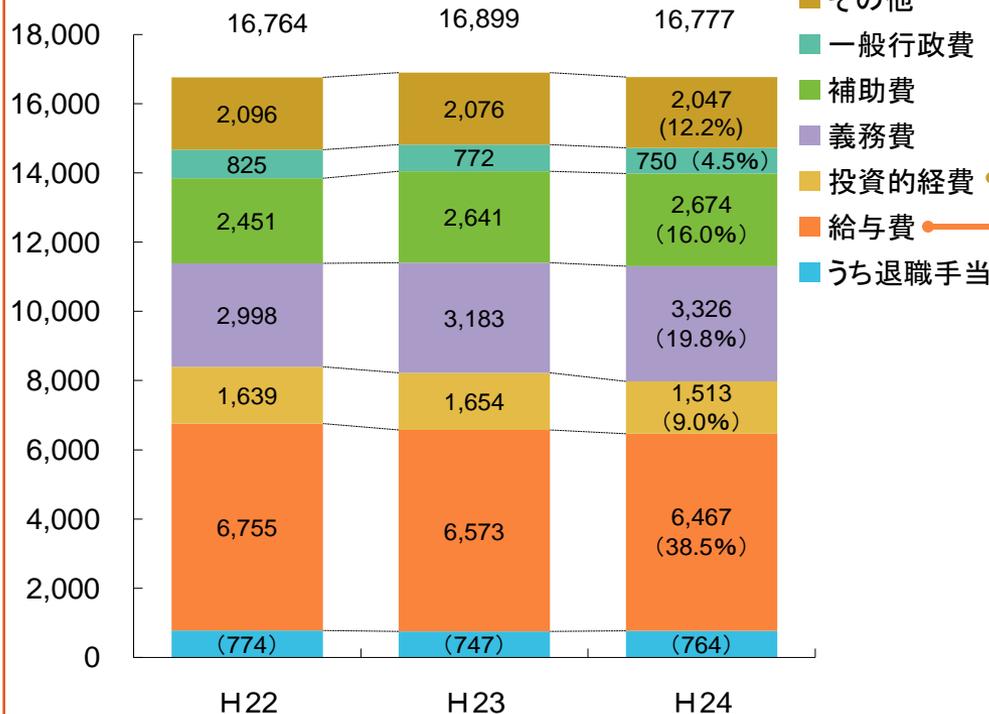
県税収入は対前年度で135億円(2.2%)の増加。

平成24年度一般会計予算 ～歳出～

- 安心・成長・自立自尊の埼玉の実現に向け着実に歩を進めるため、限りある財源を効果的に配分した予算編成を実施
- 平成23年3月に策定した「第三次埼玉県行財政改革プログラム」に基づき、既存事業の更なる見直しを行うなど、費用対効果を徹底的に追求することで、積極的な行財政改革を実施

歳出予算の推移

(単位：億円)



主な歳出抑制の取組

○ 人件費・職員定数の抑制

【定数削減】

知事部局職員 ▲85人
教育局職員等 ▲33人

○ 内部管理的経費の見直し

○ イベント・広報物の見直し

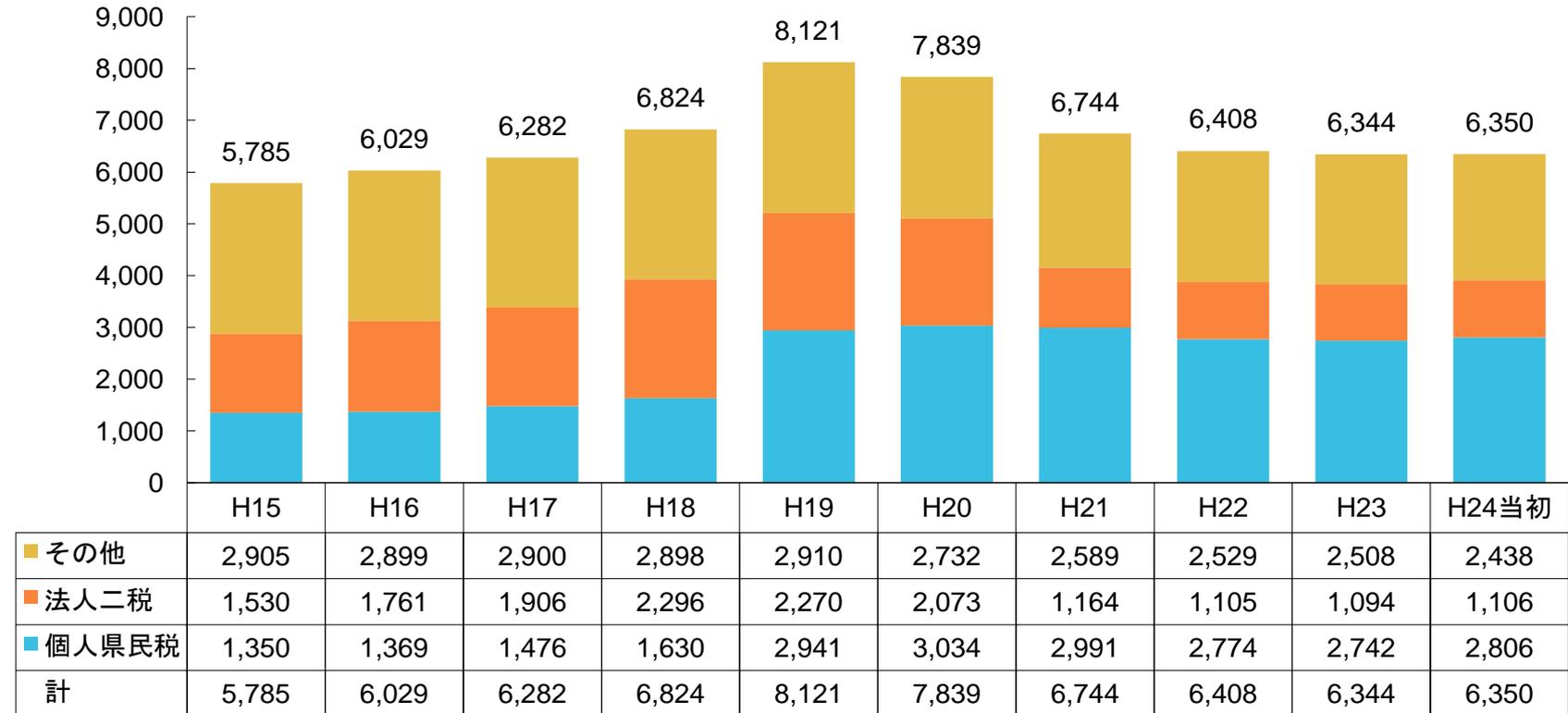
投資的経費は公共事業費の抑制などにより全体としては対前年度▲141億円(▲8.5%)となったものの、維持修繕費の割合は対前年度1.3ポイント増となり、公共事業費全体の約4分の1近くになるなど、既存インフラの整備に重点を置きました。

給与費は退職手当が対前年度17億円(2.2%)の増となる一方、職員定数の削減などにより、対前年度▲106億円(▲1.6%)となりました。

県税収入の推移

- 平成24年度当初予算では、歳入の中心を占める県税収入について、平成23年度と比較して135億円(+2.2%)の増収を見込む
- 個人県民税への税源移譲、徴収対策の強化等により、安定的な財源を確保

(単位：億円)



※平成23年度までは決算値

埼玉県5か年計画を着実に実行

○ 平成24年度からスタートした新たな5か年計画～安心・成長・自立自尊の埼玉へ～をスピード感を持って展開

埼玉県が目指す将来像

安心

を実感する埼玉

チャンス

あふれる埼玉

生活

を楽しむ埼玉

将来像の実現のための **針路** と **12の戦略**

埼玉県の 針路

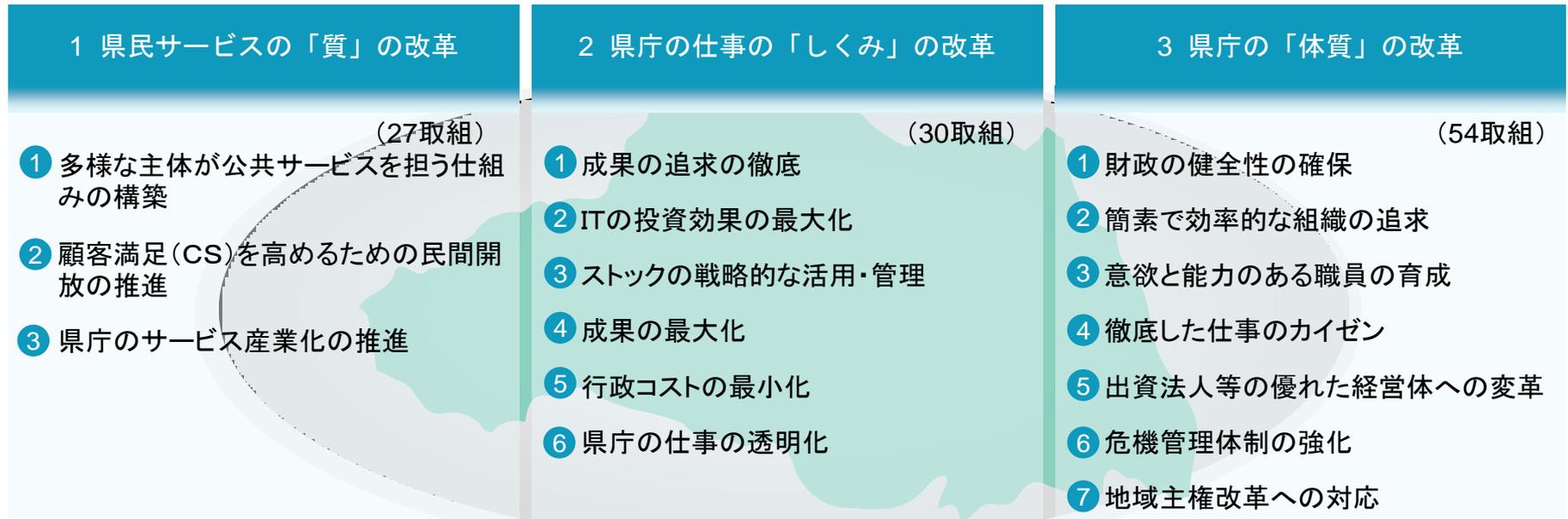
安心の確立、成長の実現、そして自立自尊の埼玉へ

12の戦略

①子育ての安心 保育サービスの 充実・多様化	②健康・介護の安心 健康長寿埼玉 プロジェクトの推進	③医療の安心 さいたま新都心 における医療拠点整備
④雇用の安心 成長が見込まれる分野 における雇用の拡大	⑤大規模災害への備え 防災拠点となる公共 施設等の耐震化促進	⑥時代に応え 未来を拓く人材育成 グローバル人材の育成
⑦世界水準の 中小企業育成 県内中小企業の イノベーション支援	⑧埼玉農業の 競争力強化 県産農産物のブランド化	⑨新エネルギー 埼玉モデルの構築 埼玉エコタウン プロジェクトの推進
⑩みどりと川の再生 「みどりと川の再生」 のさらなる推進	⑪女性がいきいきと 輝く社会の構築 埼玉版ウーマノミクス プロジェクトの推進	⑫日本一の 共助県づくり 地域支え合いの仕組み の全市町村への拡大

費用対効果を徹底的に追求し「最小・最強の県庁」へ

- 埼玉県第三次行財政改革プログラム(平成23年度～平成25年度)では、少ない費用で大きな効果を上げる「費用対効果」の徹底的な追求により、「最小・最強の県庁」の実現を目指す



// 費用対効果の徹底的な追求 //

○ 県民サービスの「質」の向上 ○ 県庁の仕事の「しくみ」の改革 ○ 県庁の「体質」の改革



「最小・最強の県庁」の実現

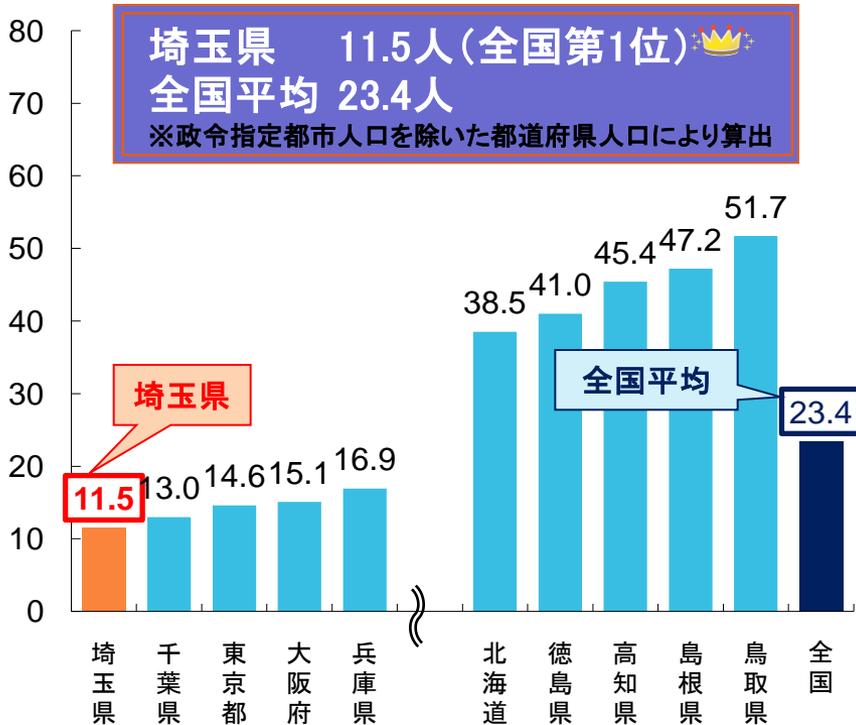
「行革日本一」で、埼玉県を史上最小・最強の地方政府に

- 県民 1 万人当たりの職員数は11.5人で、全国で最も少ない職員数を実現
- さいたまスーパーアリーナや浦和競馬など県関係企業や団体の赤字の黒字化に成功

県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)

(単位:人)

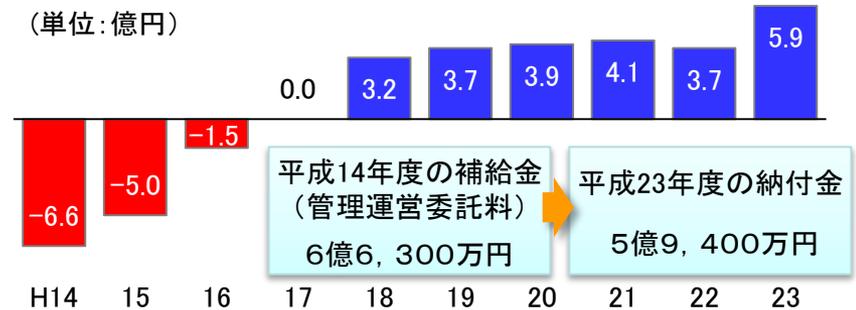
平成23年4月1日現在



埼玉県の主な外郭団体の業績の推移

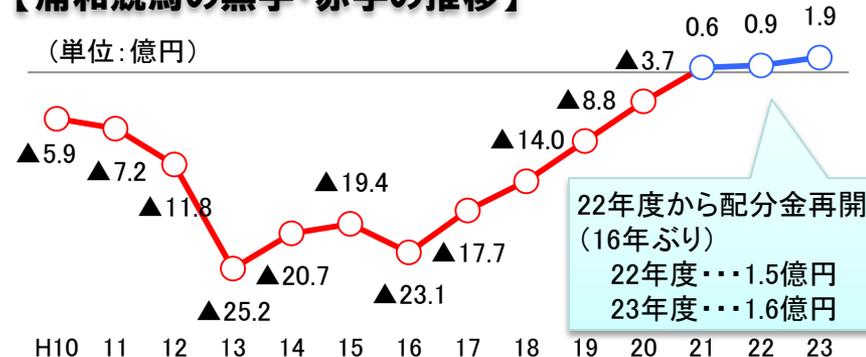
【さいたまスーパーアリーナの黒字・赤字の推移】

(単位:億円)



【浦和競馬の黒字・赤字の推移】

(単位:億円)



普通会計決算の収支状況

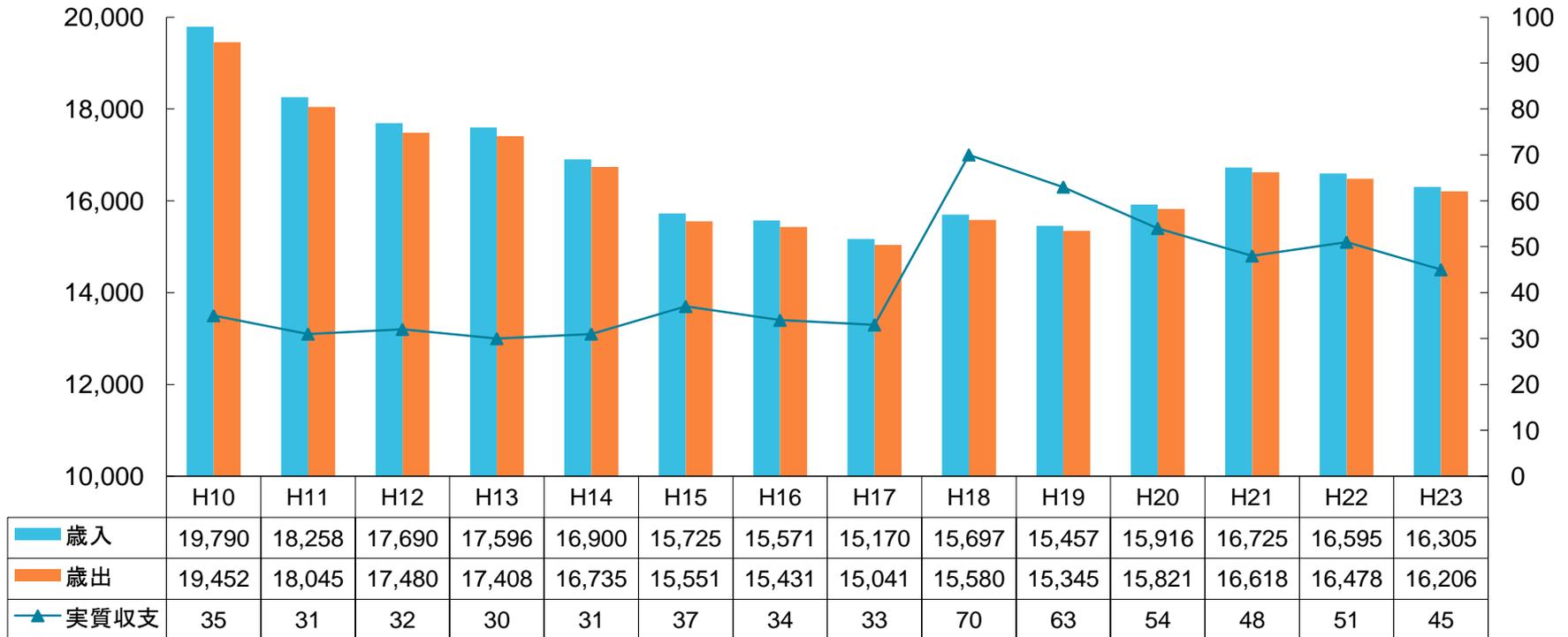
○ 実質収支※で常に黒字を維持しており、安定的なキャッシュフローを生み出している

※実質収支：歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに翌年度に繰り越す事業の財源を控除したものの

普通会計決算の推移

(単位：億円)

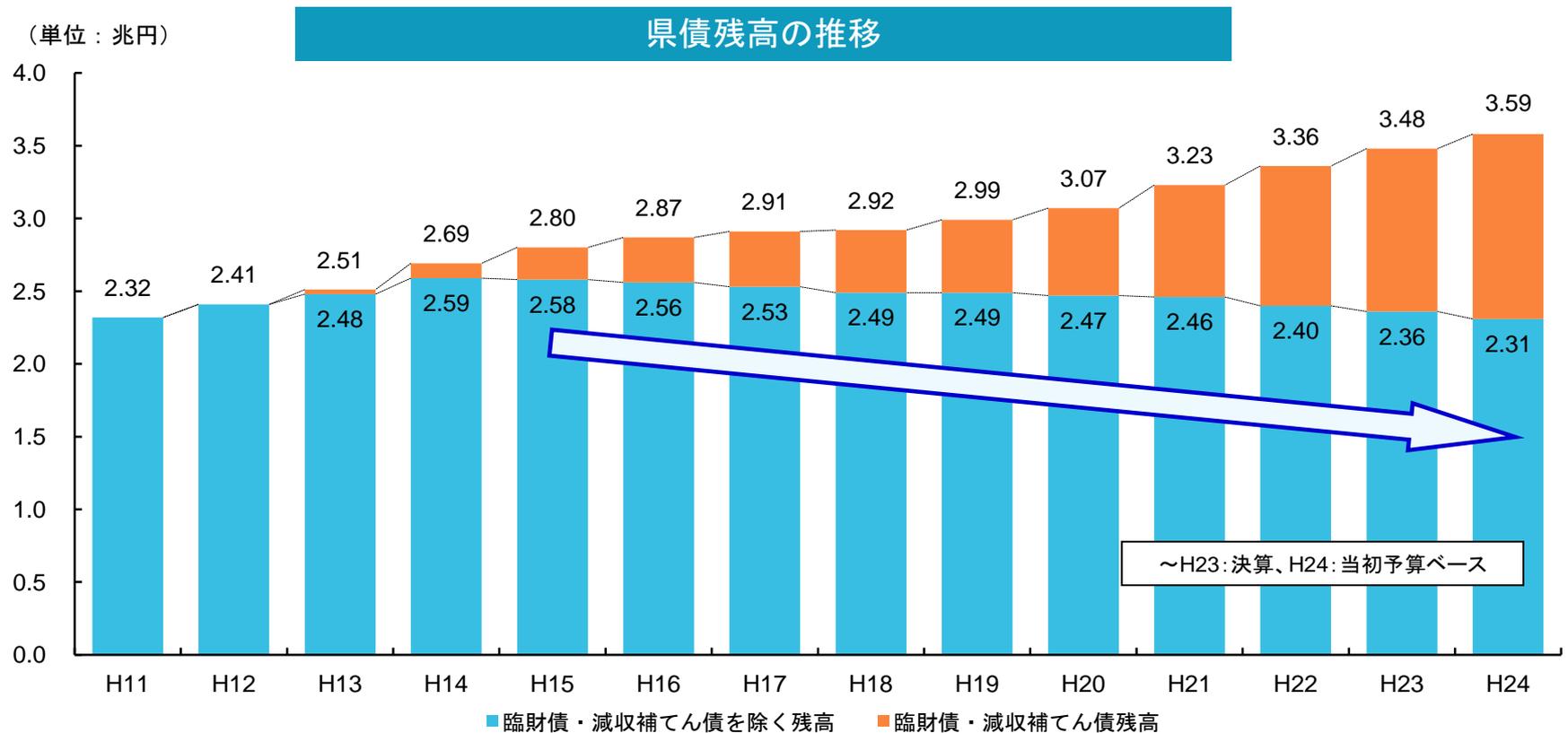
(注)H18以降の実質収支は、新基準により算出



県債残高の増加を抑制

- 臨時財政対策債などを除いた県でコントロールできる県債は、適正に管理することで残高は減少
- その結果、平成23年度末時点での県民1人当たりの県債残高は約49万円で、全国第5位の低い水準※

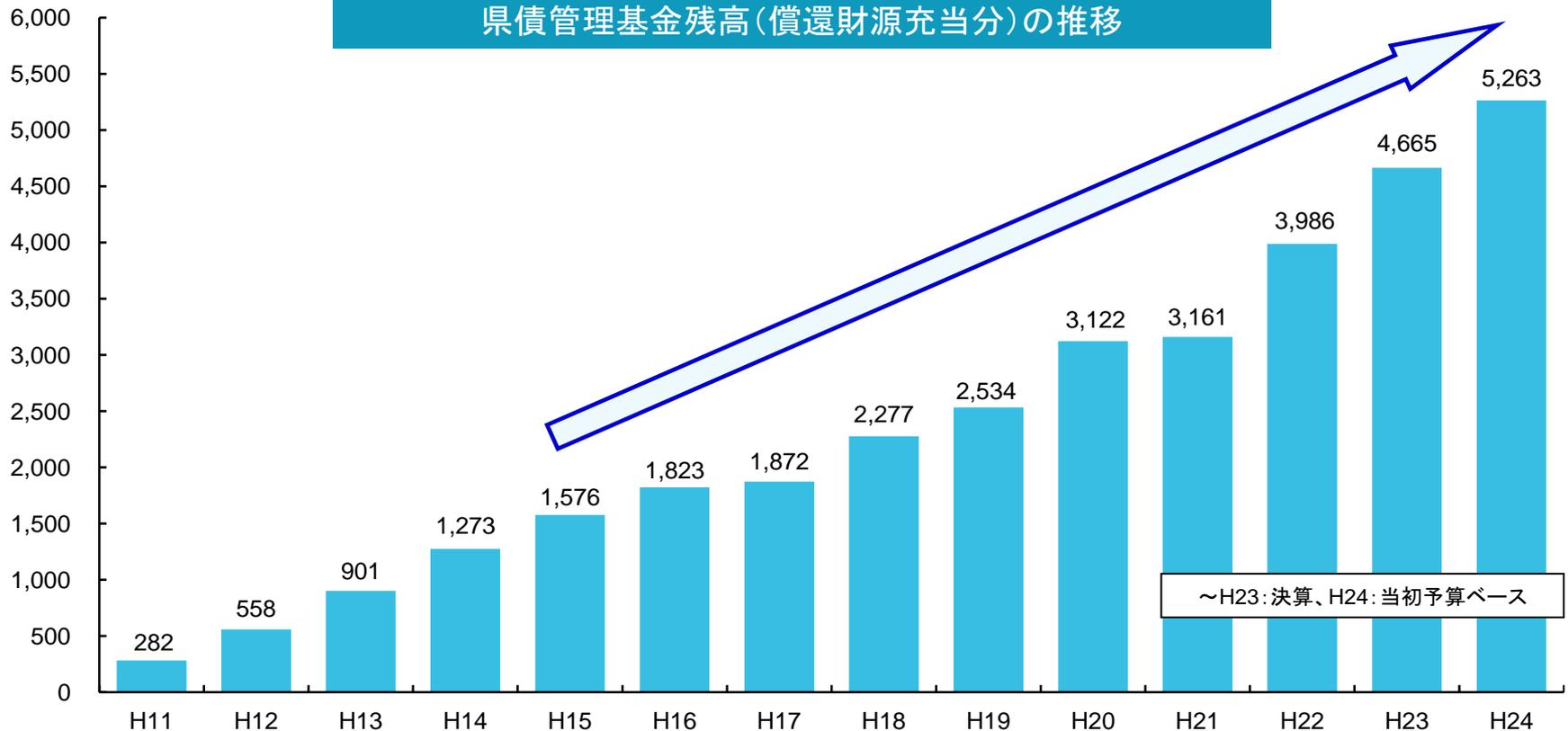
※H23普通会計決算ベース(速報値)



償還財源の確保

- 本県では平成4年度から満期一括償還債を発行。償還時の一時的な公債費の増加に備え、毎年度一定のルールにより県債管理基金に償還財源を計画的に積み立て
- 平成18年度発行分からは、毎年度の積立額を発行額の30分の1としている

(単位：億円)



財政調整4基金の年度末残高の推移

- 平成24年度当初予算では収支不足解消のため524億円の取崩しを予定
- しかし、近年は当初予算で取崩しを予定するものの、執行節減などに努めることで財源を確保し、最終的には取崩しを中止している
- 近年、基金残高は安定的に推移



※ 県債管理基金の数値は、満期一括償還に対応するための積立金を除いた数値です。

※ 端数調整のため、合計は合わない場合があります。

平成23年度公営企業会計決算の状況

- 収益的収支において各会計で黒字を計上
(流域下水道事業は公営企業会計へ移行後2年連続、病院事業は3年連続の黒字を確保)
- 各会計は十分な資本を確保しており、経営状況は安定
- 「公共の福祉の増進」と「経済性の発揮」を経営の基本原則とし、引き続き健全経営を確保しつつ、より充実したサービスを提供していく

(単位:百万円)	病院事業		工業用水事業		水道用水事業		地域整備事業		流域下水道事業	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
収益的収支(税抜)										
収入	37,730	38,375	1,830	1,816	41,363	41,058	7,056	2,018	41,255	32,118
支出	36,779	37,680	1,436	1,415	39,195	38,411	3,572	1,230	38,089	29,587
収支差引	951	695	394	401	2,168	2,647	3,484	788	3,166	2,531
貸借対照表										
資産	61,856	64,927	30,888	31,229	705,005	696,269	106,447	107,254	606,515	621,103
負債	5,475	5,585	993	1,082	110,098	107,223	1,409	1,428	30,082	28,248
資本	56,381	59,342	29,896	30,147	594,906	589,046	105,038	105,826	576,433	592,855
自己資本金	29,622	29,740	8,387	8,535	178,689	184,794	112,728	112,728	660	1,854
借入資本金	11,087	12,122	1,673	1,526	179,796	165,869	—	—	87,281	86,011
剰余金	15,673	17,480	19,835	20,087	236,421	238,383	△ 7,690	△ 6,901	488,493	504,990
負債資本合計	61,856	64,927	30,888	31,229	705,005	696,269	106,447	107,254	606,515	621,103

地方3公社等の経営状況(平成23年度)

○ 本県の地方3公社(住宅供給公社、土地開発公社、道路公社)は健全に運営されている。さらに一層の経営の健全化を進めている

○ 埼玉高速鉄道は目標としていた補助金を除いた償却前損益の黒字化を達成(平成21年度)

(単位:百万円)		住宅供給公社		土地開発公社		道路公社		埼玉高速鉄道	
		県出資金 40 出資比率(%) 100		県出資金 100 出資比率(%) 100		県出資金 11,498 出資比率(%) 100		県出資金 40,524 出資比率(%) 44	
		22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
損益収支	総収益	9,168	8,030	4,736	6,592	1,524	1,526	8,164	8,103
	総費用	8,198	7,485	4,735	6,591	1,506	1,512	12,299	12,046
	当期損益	282	205	1	1	18	14	△ 4,134	△ 3,943
	(償却前当期損益)	-	-	-	-	-	-	560	739

* 償却前当期損益は税引前で表示

貸借対照表	資産	29,136	27,094	15,606	12,972	35,180	35,183	160,944	158,266
	流動資産	4,688	3,404	15,154	12,920	123	143	6,660	8,615
	固定資産	24,448	23,690	452	52	35,057	35,040	154,284	149,651
	資産合計	29,136	27,094	15,606	12,972	35,180	35,183	160,944	158,266
	負債	16,462	14,215	12,260	9,625	23,582	23,571	132,163	129,420
	流動負債	4,916	3,176	1,737	1,098	57	74	8,783	9,934
	固定負債	11,546	11,039	10,523	8,527	11,619	10,726	123,380	119,486
	その他	-	-	-	-	11,906	12,771	-	-
	資本	12,674	12,879	3,346	3,347	11,598	11,612	28,781	28,846
	資本金	40	40	100	100	11,498	11,498	87,952	91,961
剰余金等	12,634	12,839	3,246	3,247	100	114	△ 59,171	△ 63,115	
負債資本合計	29,136	27,094	15,606	12,972	35,180	35,183	160,944	158,266	

バランスシート

- 地方公共団体の会計処理方法は現金主義であるため、ストック情報を把握できないという面がある
- 本県では普通会計や公営企業会計などに加え、県が出資する法人を含めた連結バランスシートを作成 ※平成20年度決算分から総務省方式改訂モデルをもとに作成

平成22年度連結バランスシート (普通会計、公営企業会計、収益事業会計、指定出資法人(23法人)等の会計)

	百万円	(構成比率)
1 公共資産	6,741,329	(87.2%)
(1)有形固定資産	6,477,492	(83.8%)
生活インフラ・国土保全	4,619,599	
教育	660,241	
福祉	39,666	
環境衛生	534,596	
産業振興	277,878	
警察	167,971	
総務	174,505	
収益事業	2,449	
その他	587	
(2)無形固定資産	240,587	(3.1%)
(3)売却可能資産	23,250	(0.3%)
2 投資等	366,128	(4.7%)
(1)投資及び出資金	11,088	(0.1%)
(2)貸付金	78,030	(1.0%)
(3)基金等	216,988	(2.8%)
(4)長期延滞債権	27,186	(0.4%)
(5)その他	40,366	(0.5%)
(6)回収不能見込額	7,530	(-0.1%)
3 流動資産	623,354	(8.1%)
(1)資金	133,221	(1.7%)
(2)未収金	29,471	(0.4%)
(3)販売用不動産	2,947	(0.0%)
(4)その他	457,871	(5.9%)
(5)回収不能見込額	156	(0.0%)
4 繰延勘定	1,486	(0.0%)
資産合計	7,732,297	(100.0%)

	百万円	(構成比率)
1 固定負債	4,669,224	(60.4%)
(1)地方公共団体	3,792,644	(49.0%)
普通会計地方債	3,527,451	
公営事業地方債	265,193	
(2)関係団体	93,008	(1.2%)
一部事務組合・広域連合地方債	—	
地方三公社長期借入金	24,452	
第三セクター等長期借入金	68,556	
(3)長期未払金	73,066	(0.9%)
(4)引当金	607,659	(7.9%)
退職手当等引当金	565,354	
その他の引当金	42,305	
(5)その他	102,847	(1.3%)
2 流動負債	361,550	(4.7%)
(1)翌年度償還予定額	205,259	(2.7%)
地方公共団体	200,300	
関係団体	4,959	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	826	(0.0%)
(3)未払金	27,710	(0.4%)
(4)翌年度支払予定退職手当	76,472	(1.0%)
(5)賞与引当金	35,843	(0.5%)
(6)その他	15,440	(0.2%)
負債合計	5,030,774	(65.1%)
純資産合計	2,701,523	(34.9%)
負債及び純資産合計	7,732,297	(100.0%)

埼玉県における
起債運営の基本的な考え方



起債運営の基本方針

将来も見据えた適正な県債管理

- 事業の「選択と集中」の徹底による適正な県債発行
- 特例債の適切な活用
- 臨時財政対策債等を除く県債残高の維持、減少

安定的な資金調達

- 市場公募債の発行額の確保と発行ロットの維持
- 超長期債の発行等、市場環境を踏まえた年限の多様化
- IR活動の充実と格付けの取得

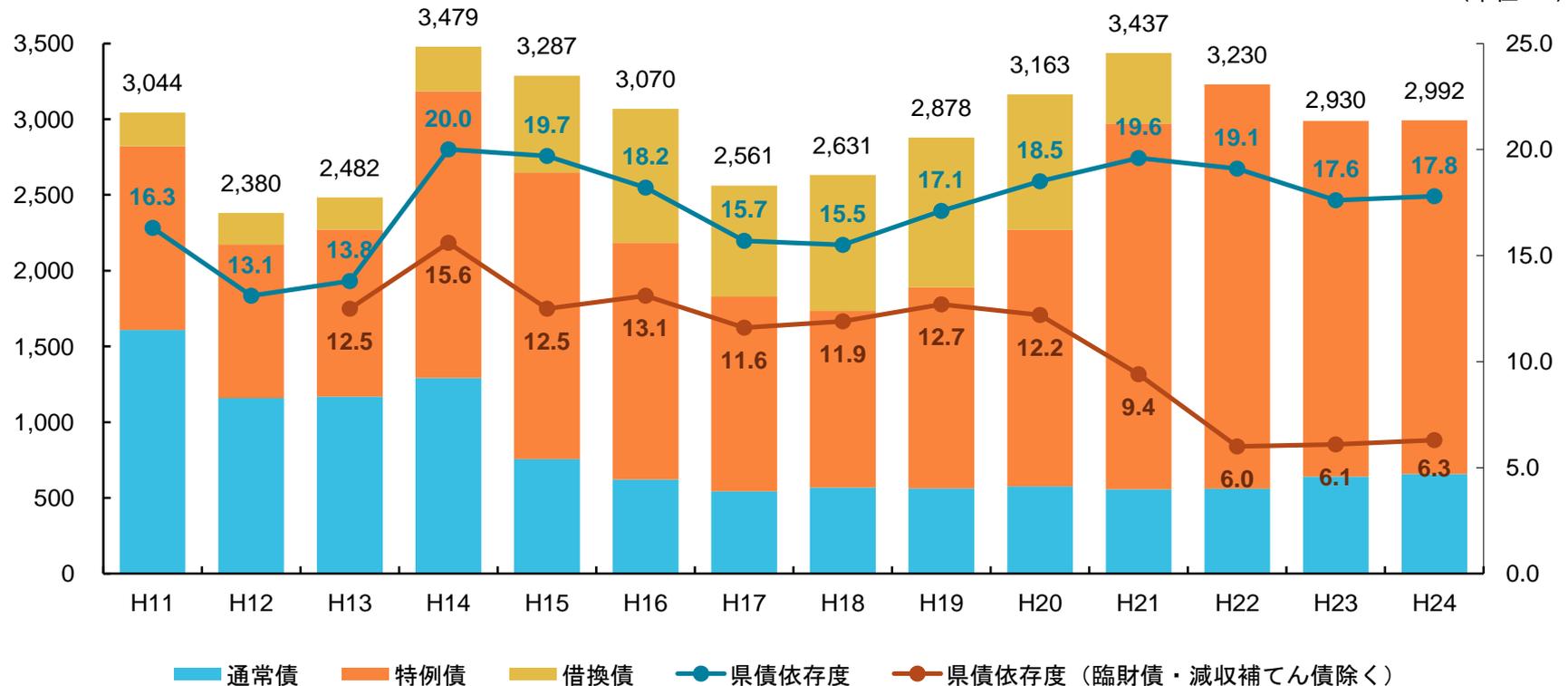
県債依存度と発行額の推移

- 特例債を適切に活用しながら、通常債の発行額を抑制
- その結果、臨時財政対策債等を除いた県債依存度は低位安定している

～ H23 : 一般会計決算、H24: 当初予算ベース

(単位: 億円)

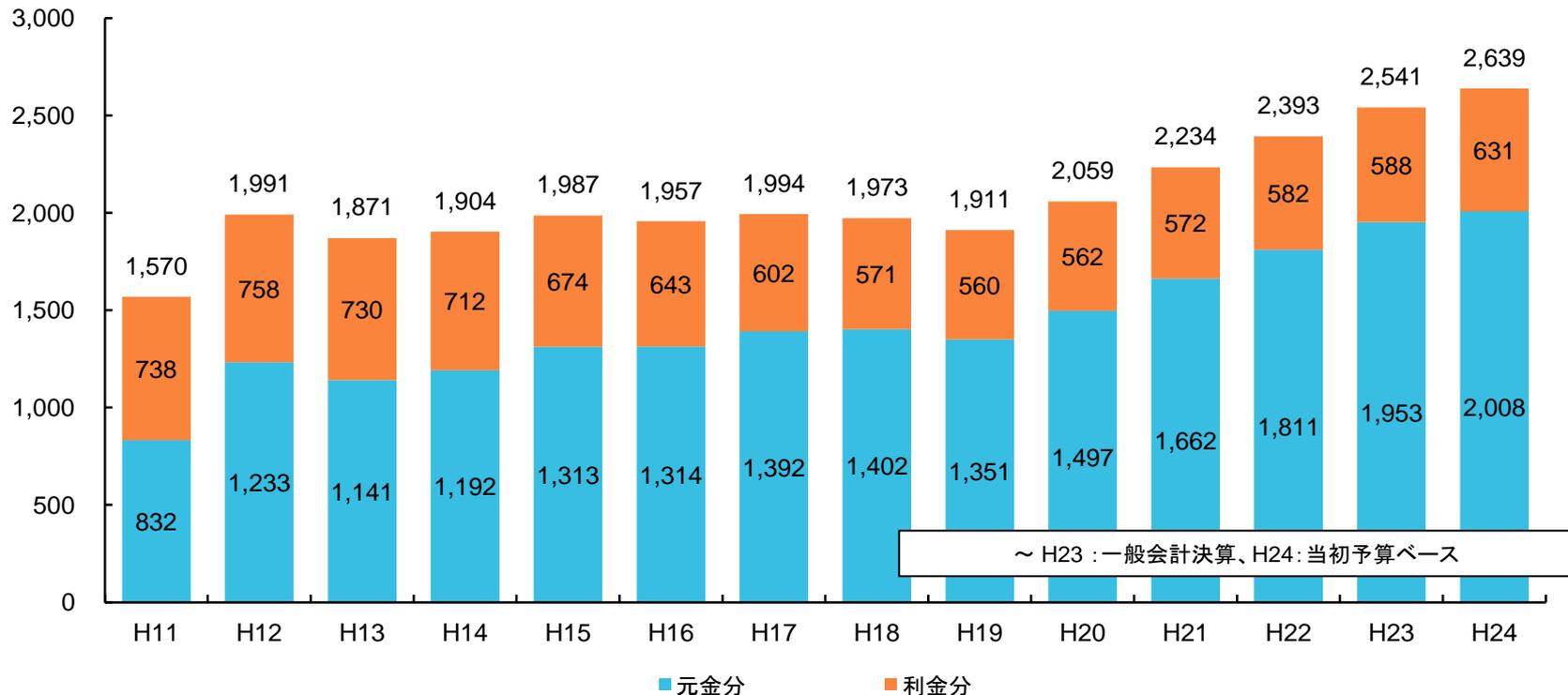
(単位: %)



公債費の推移

- 臨時財政対策債等の発行増により、借換債を除く公債費の実質的な負担額は年々増加傾向
- しかし、約半分は地方交付税として財政措置されている
(臨時財政対策債はその元利償還金の全額が基準財政需要額に算入)

(単位: 億円)



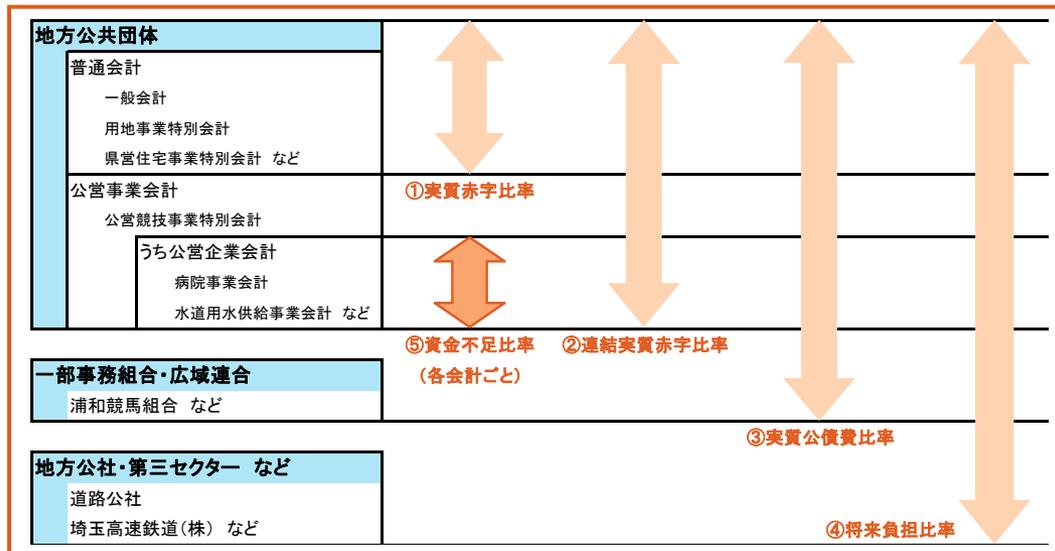
健全化判断比率等の状況

- 実質赤字・連結実質赤字はなく、各公営企業会計の資金不足も生じていない
- 実質公債費比率・将来負担比率は早期健全化基準を大幅に下回る水準

健全化判断比率

	実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
埼玉県	—	—	—	—	13.3	13.7	229.5	228.7
全国順位	—	—	—	—	13位	11位	27位	28位
全国平均	—	—	—	—	13.5	13.9	220.8	217.5
(早期健全化基準)	(3.75)		(8.75)		(25.0)		(400.0)	

対象イメージ



※平成23年度の全国順位及び全国平均は総務省

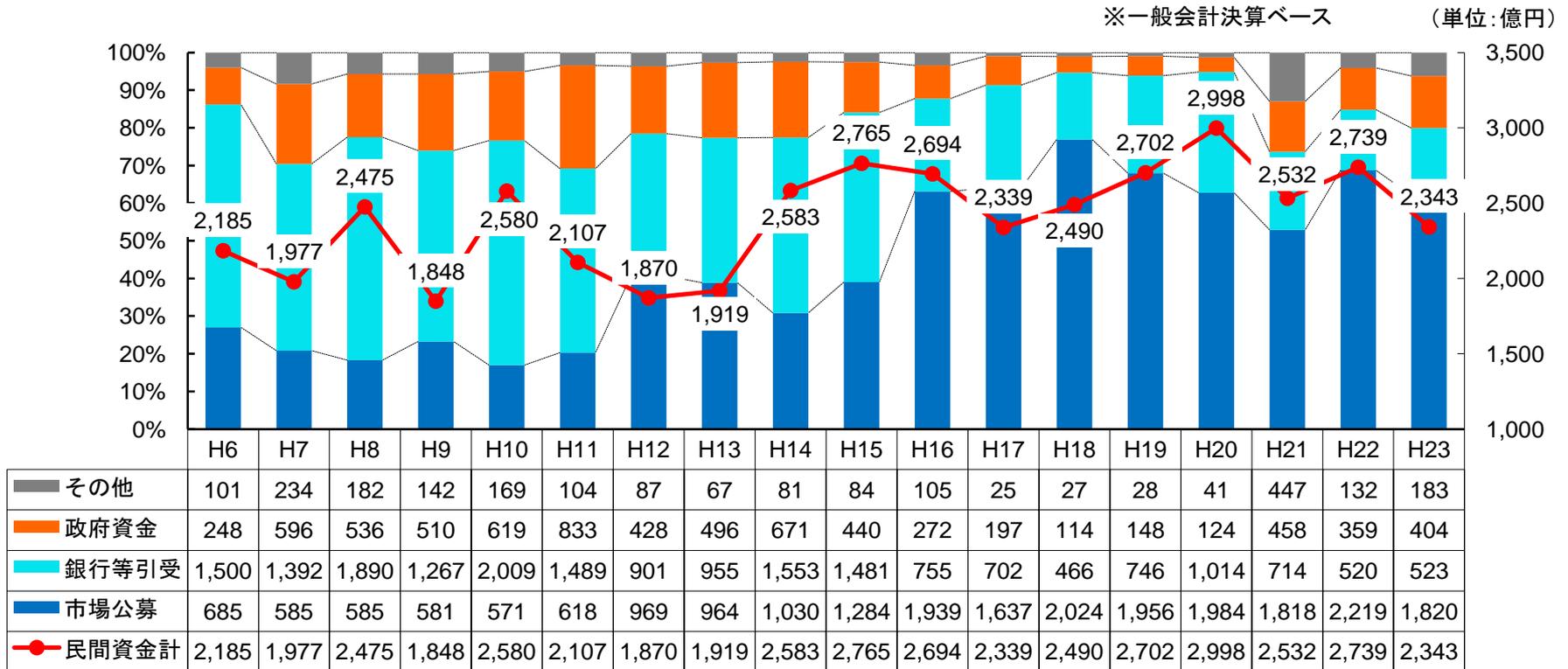
発表の速報値による暫定値です。

※全国順位は健全度の高い順とします。

※全国平均は加重平均とします。

市場公募化の推進

- 本県では民間資金で全体の7割以上の2,300億円を超える金額を調達
(借換債分も含めると市場公募債の年間発行額は3,000億円超)
- 今後も市場公募債については、発行額の確保と発行ロットの維持に努め流動性を確保していく



※H21は臨時財政対策債等の特例債の増加により公的資金が措置された

平成24年度市場公募債発行計画

- 10年債は流動性の確保を図るため、発行額の確保と発行ロッドの維持に努める
(県発行:年7回、共同発行:毎月)
- 5年債を発行し発行年限の多様化を図る (年4回)
- 超長期債を市場環境に応じて機動的に発行 (5月に発行済)
- 県民向け市場公募債として「埼玉の川・愛県債」と「彩の国みらい債」を発行(年3回)

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債 (10年)	200	200		200			200	200		200	200		1,400
市場公募債 (5年)			200			200			200			200	800
市場公募債 (超長期)		200											200
共同発行債 (10年)	80	40	40	80	40	80	80	80	40	80	80	80	800
住民参加型市場公募債 「埼玉の川・愛県債」 「彩の国みらい債」 (5年)			みらい債 60		愛県債 80				みらい債 60				200
合計	280	440	300	280	120	280	280	280	300	280	280	280	3,400

※発行時期、年限、金額等は、変更となる場合があります。

県債の格付けの状況

- 埼玉県債は格付投資情報センター(R&I)から格付けを取得
 - <格付け> AA+ :信用力は極めて高く、優れた要素がある
 - <方向性> 安定的 :格付けは当面変更の可能性が低い
- 格付けの取得により債券市場における本県の信用力を高め、安定的な資金調達に取り組んでいく

都道府県の格付け

※平成24年9月末日現在
※()は格付けの方向性

団体名	R&I	JCR	ムーディーズ	S&P
埼玉県	AA+ (安定的)			
栃木県	AA+ (安定的)			
東京都				AA - (ネガティブ)
新潟県			Aa3 (安定的)	
福井県	AA (安定的)			
静岡県	AA+ (安定的)		Aa3 (安定的)	
愛知県	AA+ (安定的)	AAA		AA - (ネガティブ)
奈良県	AA (安定的)			
岡山県	AA (安定的)			
広島県			Aa3 (安定的)	
徳島県	AA (安定的)			
福岡県			Aa3 (安定的)	

お問い合わせ先

埼玉県企画財政部財政課
民間資金担当

TEL: 048-830-2178

FAX: 048-830-4713

E-mail: a2150@pref.saitama.lg.jp

URL : <http://www.pref.saitama.lg.jp/site/saitamakensai/>



※ 本日の説明の中でお示した将来の見通し等については、現時点で一定の条件の下に推計したものです。